

日本の造船、10年で「倍増」へ ～復権に向け官民投資1兆円～

2035年までに造船能力を「倍増」へ

瀬戸内地域に多くの事業所が集積する造船業は、我が国の経済、安全保障を支える極めて重要な産業ですが、中国・韓国との競争激化、人手不足などを背景に近年は建造量が減少してきました。

こうした状況を踏まえ、日本政府は昨年12月に「造船業再生に向けた検討会」の第1回会合を開催し、2035年までに造船能力を現在の約2倍（18百万総トン）に引き上げる目標を示しました（図表1）。

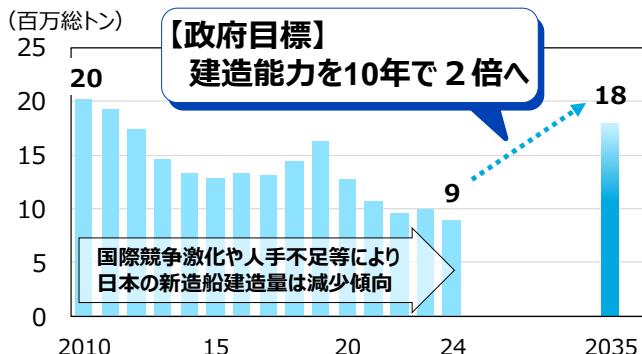
建造能力増強に官民投資1兆円

目標の達成に向けて策定された「造船業再生に向けたロードマップ」では、「①船舶建造体制の強靭化」、「②造船人材の確保・育成に向けた教育体制等の整備」、「③脱炭素化等を通じたゲームチェンジ」、「④安定的な需要の確保」、「⑤同志国・グローバルサウスとの連携」といった5つの課題と対応の方向性が示されました。

なかでも「①船舶建造体制の強靭化」に向けては、新たに創設された「造船業再生基金（10年間で3,500億円を投入）」を活用して造船施設の拡充・新設等に取り組むことや、2028年までに国内造船所を1～3グループ体制に集約し、設計・建造システム面の統合を進めるなど、踏み込んだ対応の方向性が示されています（図表2）。

政府はこれらの総合対策を官民合わせて1兆円規模の投資により推進する方針で、追い風を受けた地域の造船事業者による生産拡大に向けた取り組みの進展と、地域経済への波及効果が期待されます。

図表1 日本の新造船建造量の推移と「倍増」目標



(資料) 国土交通省資料、Clarksons ResearchよりひろぎんHD経済産業調査部作成

図表2 造船業再生に向けたロードマップ（抜粋）



(資料) 国土交通省資料よりひろぎんHD経済産業調査部作成

品質向上のため
アンケートにご協力ください。

PCの方は
コチラを
クリック

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客様ご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：竹島（TEL082-247-4958）までお願いします。